

【資料編】

資料Ⅰ ボランティア活動の変遷（年表）

【阪神・淡路大震災後の主な動き】

□法・条例の整備等 ○県・県社協等の取組 ◎県・県社協等が関わった主な災害（職員派遣やボランティアバスの運行等）

・その他の主な災害 [] 内は制度改正等の主な内容 < > 内は発災時期、主な支援先

		兵庫県内	全国
緊急復興対応期	平成6年度 (1995.1~1995.3)	◎阪神・淡路大震災(1月 神戸市) ○県災害対策総合本部に「ボランティア推進班」設置(1月) [県・県社協職員合同で組織] ○県社協「震災対策プロジェクト」を設置し、ボランティアに対応(1月)(被災10市10町でボランティアを受入) ○被災地外社協がブロックごとに被災地社協を応援(2~3月末) ○「震災復興総合相談センター」開設(3月~平成17年)	
	平成7年度 (1995.4~1996.3)	○「阪神・淡路大震災復興基金」設立(4月)[基金によるボランティア活動支援開始(平成16年度まで)] ○復興計画(ひょうごフェニックス計画)策定(7月) ○「被災者復興支援会議」発足(7月) ○県社協「学生ボランティアセンター」開設(8~9月)	□「防災基本計画」修正(7月) [ボランティアの受入等に関する項目を追加] □「災害対策基本法」改正(12月) [ボランティアという言葉を初めて法律に明記] □「防災とボランティアの日(1/17)」及び「同週間(1/15~1/21)」制定に関する閣議決定(12月)
	平成8年度 (1996.4~1997.3)	○「フェニックスプラザ(阪神・淡路大震災復興支援館)」開設(7月) ○「生活復興県民ネット」発足(10月) ◎ロシアタンカー重油流出事故(1月 日本海沿岸)	
平成9年度 (1997.4~1998.3)	○「ボランティア活動支援センター(仮称)構想」策定(8月)		
復興期	平成10年度 (1998.4~1999.3)	○「生活復興NPO情報プラザ」開設(4月) □「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」施行(12月) ○「ボランティア活動支援センター(仮称)基本計画」策定(3月)	□「被災者生活再建支援法」施行(11月) □「特定非営利活動促進法(以下、「NPO法」)」施行(12月)
	平成11年度 (1999.4~2000.3)	○兵庫県第一号のNPO法人認証(4月) ○「NPOと行政の生活復興会議」発足(6月) [平成13年「NPOと行政の協働会議」に改組]	◎有珠山噴火(3月 北海道)
	平成12年度 (2000.4~2001.3)	○「生きがいしごとサポートセンター」開設(10月) □「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針」策定(11月)	□「介護保険法」施行(4月) □共同募金会「災害等準備金制度」を創設(6月) ◎鳥取県西部地震(10月 鳥取県)
	平成13年度 (2001.4~2002.3)	○「まちの保健室」開設(4月) ○近畿ブロック府県・指定都市社協「災害時の相互支援に関する協定」締結(12月) ○「災害ボランティア活動支援指針」策定(3月)	□認定NPO法人制度の創設
	平成14年度 (2002.4~2003.3)	○「人と防災未来センター」オープン(4月) ○「ひょうごボランティア基金」創設(4月) [基金による活動資金支援開始] ○「ひょうごボランティアプラザ」開設(6月) [設置]兵庫県[管理運営]兵庫県社協	
	平成15年度 (2003.4~2004.3)	□「県民の参画と協働の推進に関する条例」施行(4月) 県内のNPO法人数500団体を超える	□「改正NPO法」施行(5月) [経済・雇用など5分野追加] □「地方自治法」一部改正(9月)[指定管理者制度開始]
	平成16年度 (2004.4~2005.3)	◎台風23号災害(10月 但馬・淡路地域)	□「改正被災者生活再建支援法」施行(4月) ◎福井豪雨(7月 福井県) ◎新潟県中越地震(10月 新潟県)
	平成17年度 (2005.4~2006.3)	○「住宅再建共済制度」(フェニックス共済)運用開始(9月)	□「個人情報保護に関する法律」施行(4月)
	平成18年度 (2006.4~2007.3)	○「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」設置(9月) 県内のNPO法人数1,000団体を超える	□「障害者自立支援法」施行(4月) ◎能登半島地震(3月 石川県)

	兵庫県内	全国	
復興期	平成 19 年度 (2007.4~2008.3)	○「兵庫県地域防災計画」修正(3月) [災害ボランティア活動支援体制の充実]	◎新潟県中越沖地震<7月 新潟県> □「改正被災者生活再建支援法」施行(12月)
	平成 20 年度 (2008.4~2009.3)		□「公益法人制度改革3法案」施行(12月)
	平成 21 年度 (2009.4~2010.3)	◎台風9号災害<8月 西播磨・但馬地域>	
	平成 22 年度 (2010.4~2011.3)		◎東日本大震災<3月 宮城・岩手・福島県等>
	平成 23 年度 (2011.4~2012.3)	○閉所後、ひょうごボランティアプラザに「東日本大震災 ボランティア・インフォメーションセンター兵庫」開設(5月) ◎台風15号災害<9月 淡路地域> ◎平成24年豪雪<2月 新温泉町>	◎台風12号災害<8月 和歌山県>
	平成 24 年度 (2012.4~2013.3)	○県社協・県内市町社協「災害時の相互支援要綱」施行 (8月) □「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」及び 「兵庫県税条例」の改正・施行(3月)	□「NPO法」改正・施行(4月) [20分野、認定制度・所轄庁変更、新会計基準] ◎九州北部豪雨<7月 熊本県> ◎京都府南部豪雨<8月 京都府>
	平成 25 年度 (2013.4~2014.3)	◎淡路島地震<4月 淡路地域> 県内のNPO法人数2,000団体を超える	□「災害対策基本法」改正(6月) [地方公共団体とボランティアの連携を規定] ◎山口・島根豪雨<7月 山口県> ◎台風18号災害<9月 京都府> □新公益法人制度への移行完了(2008-) [一般社団法人拡大]
	平成 26 年度 (2014.4~2015.3)	◎丹波市豪雨災害<8月 丹波市> ○ひょうごボランティアプラザ・JC近畿地区兵庫ブロック 「災害時を想定した相互協力に関する協定」締結(9月)	・広島豪雨災害(7月) ◎台風11号災害<8月 徳島県>
	平成 27 年度 (2015.4~2016.3)	○ひょうごボランティアプラザ・兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合 「災害ボランティアの宿泊支援に関する協定」締結(3月)	◎関東・東北豪雨<9月 宮城・茨城県>
	平成 28 年度 (2016.4~2017.3)	□「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に 関する基本方針」改訂(4月) ○ひょうごボランティアプラザ・ライオンズクラブ国際協会335-A地区 「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結 (4月) ○ひょうごボランティアプラザ・ライオンズクラブ国際協会335-D地区 「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結 (6月)	◎熊本地震<4月 熊本県> □NPO法改正(6月)[情報公開の強化拡大] ◎台風10号災害<10月 岩手県> ◎鳥取県中部地震<10月 鳥取県>
	平成 29 年度 (2017.4~2018.3)		◎九州北部豪雨<7月 大分・福岡県>
	平成 30 年度 (2018.4~2019.3)		□「災害対策基本法」改正(6月) [地方公共団体の広域応援態勢の強化] ◎大阪北部地震<6月 大阪府> ◎西日本豪雨<7月 岡山県> ◎北海道胆振東部地震<9月 北海道>
	令和元年度 (2019.4~2020.3)	○「大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト」制度 の創設(4月)、台風19号にて初適用(10月) 県内のNPO法人数2,224団体 (R1.12.31現在)	◎前線に伴う大雨<9月 佐賀県> ◎台風第15号災害<9月 千葉県> ◎台風第19号災害<10月 長野県>

出展 ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証委員会編, 2015『ひょうご震災 20 年ボランティア活動検証報告書』兵庫県.
宮垣 元、2020「その後のボランティア元年-NPO・25 年の検証-」(晃洋書房)

資料Ⅱ 県民ボランティア活動実態調査 年度別一覧

(単位:回答数は件、選択肢は%)

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
1	法人格	回答数	2,584	2,642	2,206	5,547	4,829	-	-
		任意団体	84.2	82.5	88.3	94.4	85.3	-	-
		特定非営利活動法人	14.0	16.5	11.2	3.7	1.8	-	-
		その他の法人	1.4	0.5	0.5	-	1.9	-	-
		無回答	0.3	0.5	0.1	1.8	10.9	-	-
2	ボランティア活動の分野 (複数回答、H8のみ単一回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	-
		福祉の増進	63.9	70.0	70.0	65.7	70.4	73.5	-
		子どもの健全育成	27.0	26.4	29.8	22.8	18.0	-	-
		まちづくりの推進	27.4	24.6	27.7	21.0	23.1	3.4	-
		保健・医療の増進	26.5	24.6	25.4	15.5	20.2	2.6	-
		文化、芸術、スポーツの振興	24.2	23.5	22.7	22.1	21.8	3.5	-
		社会教育の推進	21.5	19.0	20.4	17.0	22.0	1.3	-
		環境の保全	12.6	12.6	17.5	15.3	19.8	1.7	-
		地域安全	10.3	10.6	14.9	7.5	7.6	-	-
		災害救援	7.9	8.2	10.0	7.7	8.9	3.9	-
		ボランティア・NPOへの支援	13.9	8.1	10.9	11.1	7.4	-	-
		人権の擁護、平和の推進	4.1	5.1	4.4	4.2	3.9	0.1	-
		国際協力	4.6	4.1	3.2	5.0	5.8	0.5	-
		観光振興	3.6	4.0	-	-	-	-	-
		男女共同参画社会の形成の促進	3.1	3.3	4.2	4.0	3.0	-	-
		農山漁村又は中山間地域の振興	2.4	2.7	-	-	-	-	-
		消費者の保護	2.0	2.7	3.0	2.8	-	-	-
		職業能力の開発又は雇用機会の拡充	1.5	2.3	1.7	0.8	-	-	-
		情報化社会の発展	2.1	2.1	2.0	1.7	-	-	-
		経済活動の活性化	1.0	1.4	1.3	1.1	-	-	-
科学技術の振興	0.7	0.8	0.3	0.2	-	-	-		
その他	7.6	1.6	-	1.5	5.1	9.0	-		
無回答	1.0	1.4	-	1.5	0.8	0.5	-		
3	主な活動地域	別表1							
4	活動者数	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		1-20人	70.7	70.4	66.0	56.5	55.7	66.7	62.7
		21-40人	16.9	15.5	19.3	18.6	19.9	17.2	18.1
		41-60人	4.7	5.5	5.0	7.1	7.5	6.3	6.1
		61-100人	2.5	3.3	3.8	5.0	6.2	4.0	5.4
		101-160人	1.5	1.2	1.5	3.0	3.4	3.9	5.5
		161人以上	1.5	1.3	2.0	6.3	7.1	1.6	-
		無回答	2.1	2.8	2.4	3.5	0.0	0.3	2.2
5	活動の中心〔性別〕	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		ほとんどが男性	7.9	7.3	7.4	-	-	-	-
		やや男性が多い	6.9	6.6	6.3	-	-	-	-
		ほとんどが女性	58.9	64.3	62.7	-	-	-	-
		やや女性が多い	15.3	12.7	13.8	-	-	-	-
		男女ほぼ同じぐらい	9.8	8.2	9.3	-	-	-	-
		無回答	1.1	1.0	0.6	-	-	-	-
6	活動の中心〔年齢別〕	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		20歳未満	1.0	1.0	1.1	-	-	-	-
		20歳以上、34歳以下	1.4	1.7	2.6	-	-	-	-
		35歳以上、49歳以下	6.2	7.8	8.2	-	-	-	-
		50歳以上、64歳以下	19.9	30.6	45.1	-	-	-	-
		65歳以上、74歳以下	53.8	54.5	40.7	-	-	-	-
		75歳以上	12.8	-	-	-	-	-	-
		無回答	4.9	4.5	2.5	-	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
7	活動のきっかけ (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		前からいる活動者の紹介	61.6	72.8	60.7	-	-	-	-
		気軽に参加できる内容や仕組みだったから	24.7	-	-	-	-	-	-
		行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	18.2	23.7	22.6	-	-	-	-
		ほかのグループ、団体からの紹介	10.7	16.4	15.5	-	-	-	-
		貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	15.6	15.4	15.6	-	-	-	-
		シンポジウムやイベントを通じて	12.6	12.2	10.7	-	-	-	-
		市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	8.8	9.7	10.1	-	-	-	-
		ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	5.3	5.8	5.6	-	-	-	-
		NPO法人などの中間支援組織からの紹介	1.9	1.9	1.6	-	-	-	-
		報酬や謝金が見られるから	1.4	-	-	-	-	-	-
		企業や商店などからの紹介	0.3	1.0	0.6	-	-	-	-
		その他	18.8	8.9	26.8	-	-	-	-
		無回答	1.9	1.8	1.2	-	-	-	-
8	1年間の活動回数	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		5回程度以下	5.6	5.6	4.7	18.1	25.0	20.4	30.8
		6回以上、11回以下	9.6	10.2	9.6	18.6	-	-	-
		12回以上、23回以下	35.6	34.8	37.6	26.4	23.8	21.9	15.2
		24回以上、36回以下	14.8	13.8	13.2	12.8	21.4	22.3	6.6
		37回以上	32.8	33.7	33.4	22.8	24.2	33.7	21.8
		無回答	1.7	1.8	1.5	1.3	5.5	1.7	25.6
9	1回あたりの活動者数	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		4人以下	22.9	22.4	20.0	17.9	28.3	38.9	24.1
		5人以上、9人以下	41.0	40.6	36.6	30.0	28.8	28.8	22.7
		10人以上、19人以下	23.4	25.6	29.1	25.5	21.9	17.9	15.6
		20人以上、49人以下	9.7	8.1	11.3	15.3	13.6	9.0	9.2
		50人以上、99人以下	1.0	1.1	0.9	3.6	2.4	2.2	2.1
		100人以上	0.4	0.2	0.4	2.2	1.7	0.9	0.9
		無回答	1.6	2.0	1.6	5.5	3.2	2.3	25.4
10	利用者数	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		0人	11.8	8.3	10.0	-	-	-	-
		1-20人	35.5	28.9	27.4	-	-	-	-
		21-40人	16.9	19.6	18.8	-	-	-	-
		41-60人	7.0	9.5	9.0	-	-	-	-
		61-100人	6.4	8.6	9.7	-	-	-	-
		101-160人	12.1	2.5	3.3	-	-	-	-
		161人以上	12.1	12.3	10.6	-	-	-	-
		無回答	10.4	10.4	11.3	-	-	-	-
		11	利用のきっかけ (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-
前からいる利用者や活動者の紹介	53.3			61.3	56.2	-	-	-	-
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	33.3			42.8	38.3	-	-	-	-
ほかのグループ、団体からの紹介	15.4			23.1	21.0	-	-	-	-
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	22.6			22.8	23.3	-	-	-	-
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	11.1			13.6	15.6	-	-	-	-
シンポジウムやイベントを通じて	9.5			11.5	11.6	-	-	-	-
ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて	8.2			9.3	7.3	-	-	-	-
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.1			3.6	3.3	-	-	-	-
企業や商店などからの紹介	1.5			2.3	1.8	-	-	-	-
その他	13.4			5.2	17.5	-	-	-	-
無回答	16.4			7.3	8.0	-	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
12	支出総額	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		10万円未満	50.0	49.6	48.5	55.9	57.5	66.7	64.4
		10万円以上、100万円未満	35.6	34.0	38.2	30.3	29.8	24.8	22.9
		100万円以上、500万円未満	5.2	5.1		6.7			
		500万円以上、1,000万円未満	1.5	2.2	9.3	1.6	9.4	3.7	3.2
		1,000万円以上、2,000万円未満	1.0	1.7		2.2			
		2,000万円以上	3.2	3.3					
		無回答	3.6	4.0	4.0	3.4	3.1	4.8	9.5
13	収入内訳(項目別にみた収入の割合) (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		会費・入会金	62.2	65.8	68.3	-	-	-	-
		事業収入(受託事業)	14.9						
		事業収入(自主事業)	21.3	27.8	26.6	-	-	-	-
		ひょうごボランティアプラザからの助成金	54.5	56.4	64.0	-	-	-	-
		行政、社会福祉協議会からの助成金	52.7	52.3	58.5	-	-	-	-
		民間団体からの助成金	12.0	10.9	13.2	-	-	-	-
		寄附金	15.4	17.4	18.3	-	-	-	-
		借入金	1.6	-	-	-	-	-	-
		その他	16.6	19.7	17.5	-	-	-	-
		14	使用している事務書類等 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-
活動者や利用者の名簿	84.9			85.8	86.0	-	-	-	-
決算報告書、収支報告書	75.9			78.2	77.9	-	-	-	-
事業計画書	50.5			53.7	51.1	-	-	-	-
団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開	24.5			-	-	-	-	-	-
明文化された規約・会則	57.7			53.0	47.7	-	-	-	-
会報やニュースレター	19.3			21.5	21.3	-	-	-	-
専用の事務所スペース	15.2			-	-	-	-	-	-
ホームページ	14.6			17.3	14.1	-	-	-	-
SNSやブログ	10.0					-	-	-	-
相談できる税理士もしくは司法書士	6.5			-	-	-	-	-	-
無回答	5.0			4.5	4.8	-	-	-	-
15	活動における問題点・課題 (複数回答) ※H8年度は、他年度との計 算方法と合わせるため、当 該報告書の結果から再計 算した			回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829
		活動者の数が足りない	45.4	39.7	38.6	-	38.2	23.0	16.2
		世代交代が遅れている	42.6	38.4	37.3	-	32.3	26.7	-
		活動に必要な資金が不足している	20.5	24.1	29.2	27.3	23.6	16.9	15.7
		活動者の能力向上が必要である	22.3	23.5	23.5	34.7	-	-	-
		活動がマンネリ化している	19.4	17.3	19.6	-	-	-	-
		リーダーを支援する体制が弱い	12.1	12.0	13.7	-	-	-	-
		社会的信用や社会での認知度が低い	8.4	9.4	10.2	-	-	-	-
		地域社会との関わりが乏しい	7.3	9.4	8.9	-	-	-	-
		他の団体との連携や協働が弱い	12.9	9.0	-	15.8	-	-	-
		活動場所の確保が難しい	7.3	8.4	8.4	-	8.0	3.3	2.7
		組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	5.8	5.8	6.9	-	-	-	-
		活動者同士の意思疎通が十分でない	3.2	4.1	5.4	-	1.7	1.3	1.3
		他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	1.4	0.9	1.0	-	-	-	-
		その他	6.7	3.8	6.2	9.2	4.5	4.3	4.5
		特に問題はない	13.9	14.8	11.3	18.3	16.3	26.1	37.8
		無回答	3.1	4.0	2.7	2.9	2.9	5.5	9.7
16	他団体との連携・協働	回答数	2,478	2,515	2,142	4,997	-	-	-
		活動している	55.9	63.2	52.1	53.4	-	-	-
		活動していない	42.1	36.8	46.6	41.7	-	-	-
		無回答	2.1	-	1.3	4.9	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
17	連携・協働の相手先 (複数回答)	回答数	1,384	1,590	-	-	-	-	-
		地域を基盤とする団体	65.8	66.9	-	-	-	-	-
		上記以外のボランティア団体	49.1	45.3	-	-	-	-	-
		事業所等	37.5	39.2	-	-	-	-	-
		学校等	41.2	37.4	-	-	-	-	-
		無回答	3.5	-	-	-	-	-	-
18	連携・協働を最も強化したい団体等	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		地域を基盤とする団体	39.7	27.2	-	-	-	-	-
		上記以外のボランティア団体	5.9	14.6	-	-	-	-	-
		学校等	10.2	10.8	-	-	-	-	-
		事業所等	4.0	4.2	-	-	-	-	-
		その他	3.0	3.9	-	-	-	-	-
		特に必要と思わない	23.7	26.8	-	-	-	-	-
		無回答	13.4	12.6	-	-	-	-	-
19	行政・社協とのつながり	回答数	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		日常的なつながりがある	48.8	69.9	53.2	-	-	-	-
		呼びかけがあれば協力する程度の関係である	37.0	20.1	35.4	-	-	-	-
		ほとんどつながりはない	10.7	7.5	10.0	-	-	-	-
		無回答	3.6	2.5	1.3	-	-	-	-
20	行政・社協とのつながりの内容 (複数回答)	回答数	1,210	1,758	1,140	-	-	-	-
		助成金、補助金を受けている	68.1	72.6	68.9	-	-	-	-
		活動の場の提供を受けている	39.6	43.6	41.6	-	-	-	-
		情報やアドバイスを受けている	48.3	38.2	44.5	-	-	-	-
		研修機会の提供を受けている	30.0	29.7	36.4	-	-	-	-
		定期的に情報交換をしている	24.0	23.8	27.4	-	-	-	-
		他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	23.8	22.7	28.8	-	-	-	-
		事業委託を受けている	12.4	13.7	14.9	-	-	-	-
		協働事業を提案し実施している	13.6	13.1	18.0	-	-	-	-
		政策立案過程に参画している	4.4	5.7	7.5	-	-	-	-
		職員を対象にした研修等を開催している	3.6	3.8	4.1	-	-	-	-
		政策提言を行っている	3.0	-	-	-	-	-	-
		その他	3.7	1.8	3.7	-	-	-	-
		無回答	7.3	3.6	5.4	-	-	-	-
21	行政・社協への要望 (複数回答)	回答数	1,210	1,758	2,142	-	-	-	-
		各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	30.7	32.8	35.2	-	-	-	-
		書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	25.7	27.4	27.1	-	-	-	-
		助成金、人材、他団体の事業など情報を提供してほしい	24.9	25.1	27.0	-	-	-	-
		人材養成のための研修事業を提供してほしい	15.5	17.9	15.5	-	-	-	-
		他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	13.7	14.6	13.7	-	-	-	-
		活動場所を提供して欲しい	11.5	-	-	-	-	-	-
		団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	10.3	11.8	13.5	-	-	-	-
		行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	6.4	7.7	8.5	-	-	-	-
		事業委託や協働事業を増やしてほしい	6.0	7.5	6.7	-	-	-	-
		企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	4.9	4.9	3.5	-	-	-	-
		協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	4.9	4.6	4.5	-	-	-	-
		協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	1.2	1.0	1.4	-	-	-	-
		その他	4.1	2.5	3.5	-	-	-	-
		特になし	19.3	22.0	20.4	-	-	-	-
無回答	9.8	5.8	5.6	-	-	-	-		
22	県内におけるボランティア活動の25年の振り返り	別表2							

番号	項目	選択肢等	年度						
			R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
23	25年間の行政の政策 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		助成金	41.4	56.8	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	18.6	24.7	-	-	-	-	-
		情報提供・相談	18.6	19.7	-	-	-	-	-
		他団体との交流の機会の提供	11.2	19.2	-	-	-	-	-
		特定非営利活動促進法(NPO法)	11.3	11.6	-	-	-	-	-
		活動している場所の整備・改修	9.4	10.4	-	-	-	-	-
		障害者自立(総合)支援法	9.6	8.5	-	-	-	-	-
		介護保険法	7.3	7.8	-	-	-	-	-
		人材育成	7.7	6.8	-	-	-	-	-
		事業の委託	4.4	5.8	-	-	-	-	-
		認定NPO法人制度	3.1	4.1	-	-	-	-	-
		個人情報保護法	9.7	2.9	-	-	-	-	-
		指定管理者制度	2.1	2.1	-	-	-	-	-
		生活困窮者自立支援法	2.0	-	-	-	-	-	-
		一般社団法人及び一般財団法人制度	1.2	-	-	-	-	-	-
		その他	1.7	0.4	-	-	-	-	-
		特にない	15.7	7.8	-	-	-	-	-
		わからない	8.9	8.0	-	-	-	-	-
		無回答	8.1	8.0	-	-	-	-	-
24	ひょうごボランティアプラザ の利用 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		活動資金の支援	52.7	40.3	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	8.1	9.0	-	-	-	-	-
		情報収集、発信及び各種相談	6.3	8.3	-	-	-	-	-
		交流会・ネットワークづくりの支援	7.2	5.6	-	-	-	-	-
		調査研究結果	2.6	1.9	-	-	-	-	-
		災害救援ボランティア活動の支援	2.5	1.6	-	-	-	-	-
		人材の育成支援	1.6	1.5	-	-	-	-	-
		その他	1.4	0.8	-	-	-	-	-
		特にない	28.5	36.7	-	-	-	-	-
		わからない	5.2	6.1	-	-	-	-	-
		無回答	6.1	7.4	-	-	-	-	-
25	ひょうごボランティアプラザ への支援強化要望 (複数回答)	回答数	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		活動資金の支援	54.1	53.4	-	-	-	-	-
		交流会・ネットワークづくりの支援	17.9	18.4	-	-	-	-	-
		研修機会の提供	16.4	-	-	-	-	-	-
		情報収集、発信及び各種相談	15.3	15.8	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	14.0	14.3	-	-	-	-	-
		人材の育成支援	16.4	10.3	-	-	-	-	-
		災害救援ボランティアの活動の支援	8.1	8.7	-	-	-	-	-
		調査研究結果	2.9	2.7	-	-	-	-	-
		その他	1.4	1.1	-	-	-	-	-
		特にない	11.9	11.5	-	-	-	-	-
		わからない	7.1	13.8	-	-	-	-	-
		無回答	6.5	7.6	-	-	-	-	-

過去の類似選択肢は今回調査(R1年度)の選択肢に集約した。また単年度のみを選択肢等、経年比較する上で重要でない選択肢は削除した。

別表1 主な活動地域

番号	選択肢等	R1年度		H26年度		H21年度	H16年度	H12年度	H8年度	H4年度
		発足時	現在	発足時	現在					
3	回答数	2,478	2,478	2,515	2,515	2,142	3,609	4,829	3,859	-
	小学校区内	25.2	22.0	23.9	19.8	30.2	-	-	-	-
	平成11年以降市町合併する前の市町内	9.3	7.1	12.4	9.1	10.0	-	-	-	-
	一つの市町内(神戸市では区内)	36.4	35.0	36.1	36.0	29.0	72.2	73.4	83.5	-
	複数の市区町内(郡域など)	16.0	21.3	15.0	20.3	18.8	18.5	18.1	11.1	-
	県内全域	3.5	4.3	3.7	4.5	4.9	4.0	3.6	3.1	-
	県域を越えた広域(海外を含む)	3.8	5.5	3.6	5.9	4.1	4.1	4.1	1.7	-
	無回答	5.9	4.7	5.3	4.4	3.0	1.2	0.7	0.6	-

別表2 県内におけるボランティア活動の25年の振り返り

番号	選択肢等	そう思う			ややそう思う			どちらともいえない		
		R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度
22	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	47.8	49.2	80.6	28.5	25.5	(不問)	9.8	9.9	9.2
	ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	36.9	(不問)	(不問)	33.0	(不問)	(不問)	14.1	(不問)	(不問)
	ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	29.9	(不問)	58.8	35.3	(不問)	(不問)	17.7	(不問)	19.3
	ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	41.1	45.1	(不問)	34.9	30.6	(不問)	9.6	9.0	(不問)
	ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	14.0	20.2	37.5	31.0	30.6	(不問)	31.9	27.2	38.4
	ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	14.5	16.3	33.8	37.8	33.6	(不問)	26.9	27.4	34.6
	ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	12.9	14.5	43.8	33.3	31.5	(不問)	31.1	30.5	36.4
	ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	12.7	14.0	26.4	33.4	30.5	(不問)	30.6	29.8	45.6
	ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	12.9	15.7	(不問)	36.0	36.3	(不問)	29.1	26.0	(不問)
	選択肢等	あまり思わない			思わない			無回答		
		R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	1.4	1.9	(不問)	0.5	0.7	4.4	12.1	12.8	5.8
	ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	2.5	(不問)	(不問)	0.9	(不問)	(不問)	12.6	(不問)	(不問)
	ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	3.8	(不問)	(不問)	0.8	(不問)	15.6	12.6	(不問)	6.4
	ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	1.6	1.5	(不問)	0.5	0.4	(不問)	12.3	13.4	(不問)
	ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	5.8	5.5	(不問)	2.5	1.7	16.6	14.8	14.8	7.4
	ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	4.5	6.2	(不問)	1.9	1.5	24.2	14.4	14.9	7.5
	ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	4.9	5.7	(不問)	1.7	1.4	12.2	16.0	16.4	7.6
	ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	5.5	7.4	(不問)	2.3	1.9	20.4	15.5	16.4	7.6
	ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	4.9	5.2	(不問)	1.7	1.5	(不問)	15.5	15.3	(不問)

※16年度回答の「わからない」は、「どちらともいえない」とした。

資料Ⅲ 調査票

宮垣	元 委員長 (慶應義塾大学総合政策学部教授)
中山	光子 委員 (認定特定非営利活動法人宝塚NPOセンター理事長)
大橋	恭子 委員 (生活協同組合コープこうべ地域活動推進部統括部長)
唐津	史朗 委員 (社会福祉法人神戸市社会福祉協議会地域支援部広報交流課長)

平素は、ひょうごボランティアプラザの事業にご協力を賜り、感謝申し上げます。
さて、このたび、当プラザでは、兵庫県からの委託で、下記調査委員会^(注)の助言を受け、第9回県民ボランティア活動実態調査(昭和59年度から実施)を実施することになりました。

今回は、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から25年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、阪神・淡路大震災以降の兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方を検討するための基礎資料とします。

調査票は、県内のNPO法人、市区町社会福祉協議会が把握している団体から、無作為に抽出したグループ・団体に送付いたしました。

重複がないよう精査いたしましたが、調査票が重ねて届きましたら、いずれか一つの調査票にご回答いただければ幸いです。

なお、調査結果は、すべて統計的に処理、分析し、ご記入いただいた方の個人情報や団体ごとの情報など個別の情報を公開することは一切ありません。

ご多忙の中のところ恐縮ですが、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

令和元年8月

各位

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 高橋 守雄



(注) 調査委員会の委員は、下記の方々です。

【調査票の記載についてのお願い】

1. ご記入方法
 - (1) 特に断らない場合は、該当する番号を一つだけ選んで○印をつけてください。設問によっては、あてはまる項目すべてに○印をつける場合があります。
 - (2) その他を選んだ場合は、その内容を()内に具体的に記入してください。
 - (3) □の欄には数字を記入してください。
 - (4) 特に断りのない場合は、令和元年8月1日現在の状況についてご回答ください。
2. ご回答の期限

ご記入いただきました調査票は、同封の「料金受取人私」の封筒に入れて、令和元年8月31日(土)までにご投函ください(切手は不要です)。
3. ご回答いただく方

できるだけ代表者にご記入をお願いいたします。調査票が現在の代表者ではない方に届きましたときは、お手数ですが、下記の転送先指示書にご記入、切り離しのうえ、同封の「料金受取人私」の封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。
4. 個人情報の保護についてのお約束

いただきました個人情報につきましては、兵庫県社会福祉協議会個人情報保護規程にもとづき、厳正に取り扱います。分析はすべて統計的に処理されます。

＜調査実施機関・お問い合わせ先＞
 ひょうごボランティアプラザ 交流支援部
 〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階
 電話 078-360-8845 ファクシミリ 078-360-8848

転送先指示書

ひょうごボランティアプラザ 行

調査票は、下記に転送してください。

記

団体名	
代表者氏名	
団体住所	〒

令和元年度 県民ボランティア活動実態調査票

(ふりがな) 団体名	
団体連絡先 ※記入不要	
市区町	市 区 町
丁目	番 号
団体での役職	
氏名	
電話	
FAX	
電子メール	
法人格	1. 任意団体 2. 特定非営利活動法人 3. その他の法人(法人の種類:)
団体の発足 (法人の場合は設立)	西暦()年
会員の有無	1. 貴グループ・団体の活動者が会員 2. 活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員 3. 会員制はとっていない
会費の有無	1. 会費を集めている 2. 会費は集めていない

本調査では、次のいずれの項目にも該当し、問2にある分野の活動を行っている団体を対象としています。

「ボランティア活動とは」

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

問1. 貴グループ・団体は、ボランティア活動を行っている団体ですか。(○はひとつだけ)

※ 法人の場合は、法人設立以降のことをお答えください。(以下の問いも同じ)

1. ボランティア活動を主たる目的としたグループ・団体である
2. ボランティア活動を主たる目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている
3. ボランティア活動は行っていない(一あたりがとごうございました。調査はこれで終わりです。このままご返送ください。)

問2. 貴グループ・団体の活動についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体が持っているボランティア活動の分野として、1～21のうち該当する番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 保健・医療の増進 (例：健康づくり、難病者の心のケア、医療環境の改善等)
2. 福祉の増進 (例：高齢者福祉、児童福祉、障害者(児)福祉等)
3. 社会教育の推進 (例：学習機会の提供、社会教育の推進等)
4. まちづくりの推進 (例：町並み保存、まちの活性化等)
5. 観光振興 (例：観光商品開発、地域ブランド作り、観光による町おこし等)
6. 農山漁村又は中山間地域の振興 (例：過疎化防止活動、都市と農村の交流等)
7. 文化、芸術、スポーツの振興 (例：文化・芸術の活動、スポーツ活動)
8. 環境の保全 (例：自然環境保護、公害問題、リサイクル等)
9. 災害救援 (例：災害時救援、災害防止等)
10. 地域安全 (例：交通安全、犯罪防止、火災予防等)
11. 人権の擁護、平和の推進 (例：法律相談、セクハラ防止、DV防止、平和の推進等)
12. 国際協力 (例：国際協力・交流、多文化共生、難民支援、留学生受入等)
13. 男女共同参画社会の形成の促進 (例：男性の育児促進、働く女性の環境改善等)
14. 子どもの健全育成 (例：不登校児のフリースクール、子どもの虐待防止、非行防止、地域の子育て支援等)
15. 情報化社会の発展 (例：IT技術開発、情報化支援、情報技術者の育成等)
16. 科学技術の振興 (例：科学技術の支援、研究、普及啓発等)
17. 経済活動の活性化 (例：起業支援、経営相談、経済活性化の取組等)
18. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充 (例：職業訓練、労働相談、雇用機会の提供等)
19. 消費者の保護 (例：生活情報提供、消費者の苦情・クレーム相談等)
20. ボランティア・NP0への支援 (例：ボランティア・NP0センター、市民活動センター、NP0センター等)
21. その他(具体的に：)

(2) (1) で回答したボランティア活動分野のうち、1番中心となる分野、また2番目の分野はどれですか。該当する分野の番号をそれぞれ1つだけ記入してください。(それぞれ数字を記入)

①1番目	②2番目	
[]	[]	[]
具体的な内容	具体的な内容	具体的な内容

(3) (2) で回答した1番中心となる分野では、どのように活動していますか。(○はいくつでも)

1. サービスを提供したり、人材を派遣する
2. 情報提供や、相談・アドバイスに応じる
3. 親睦・交流などの場を提供する
4. イベントやシンポジウム等を企画・開催する
5. 人材育成や研修等を行う
6. 物品等の製造・提供(販売)を行う
7. 事務所・会議室等の場を提供する
8. 機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
9. 資格等の認定・推奨・評価を行う
10. 調査研究をする
11. 施設の設定、運営をする
12. その他(具体的に：)

問3. 貴グループ・団体の現在の活動状況について該当するものに○をつけてください。(○はひとつだけ)

1. とても活発
2. どちらかというど活発
3. あまり活発ではない
4. 活発ではない

問4. 貴グループ・団体の活動数と活動分野の増減についておたずねします。(○はひとつずつ)

(1) 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動回数は増えましたか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が減っていない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

(2) 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動分野の種類は増えましたか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が減っていない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

問5. 貴グループ・団体の主な活動地域はどれに該当しますか。発足時と現時点に分けてお答えください。(いずれも○はひとつだけ)

主な活動地域	発足時	現在
① 小学校区内	1	1
② 平成11年以降市町合併する前の市町内	2	2
③ 一つの市町内(神戸市では区内)	3	3
④ 複数の市町内(郡域など)	4	4
⑤ 県内全域	5	5
⑥ 県域を越えた広域(海外を含む)	6	6

問6. 貴グループ・団体の活動者数についておたずねします。

(1) ①現在の活動者数(活動を行うすべての人の数)は何人ですか。また、②そのうち貴グループ・団体の運営を行っている人は何人ですか。(数字を記入)

①現在の活動者数

②運営を担っている人
※(教員スタッフや会計など役割を担っている人の数)
です。

[] 人	[] 人
-------	-------

問7. 現在の活動者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が減っていない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

問7. 男女別、年代別にみて、貴グループ・団体に於いて中心となって活動している層は次のうちどれですか。

(1) 性別 (○はひとつだけ)

- ほとんどが男性
- やや男性が多い
- ほとんどが女性
- やや女性が多い
- 男女ほぼ同じくらい
- わからない

(2) 年代別 (○はひとつだけ)

- 20歳未満
- 20歳以上、34歳以下
- 35歳以上、49歳以下
- 50歳以上、64歳以下
- 65歳以上、74歳以下
- 75歳以上

問8. 主として活動されているメンバーの方々は、主にどのようなきっかけで参加されましたか。(○はいくつでも)

- 前からいる活動者の紹介
- ほかのグループ、団体からの紹介
- 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介、案内
- NPO法人などの中間支援組織からの紹介
- 企業や商店などからの紹介
- シンポジウムやイベントを通じて
- 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
- 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
- ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて
- 気軽に参加できる内容や仕組みだったから
- 報酬や謝金が得られるから
- その他(具体的に)

問9. 貴グループ・団体の日頃の活動状況はどの程度ですか。(事務的な打ち合わせは除きます)

(1) 1年間の活動回数 (○はひとつだけ)

- 5回程度以下
- 6回以上、11回以下
- 12回以上、23回以下
- 24回以上、36回以下
- 37回以上

(2) 1回あたりの平均活動者数 (○はひとつだけ)

- 4人以下
- 5人以上、9人以下
- 10人以上、19人以下
- 20人以上、49人以下
- 50人以上、99人以下
- 100人以上

問10. 貴グループ・団体が集まる主な場所はどこですか。(○はひとつだけ)

- 自宅
- 専用の事務所・事務スペース
- 貸会議室・スペースなど民間有料施設
- 公民館や福祉センターなどの公共施設
- ボランティアプラザや市民活動センター
- その他(具体的に)

問11. 貴グループ・団体の活動において、直接対象となる方々(利用者)についておたずねします。

(1) 現在の利用者数はおよそ何人ですか。(数字を記入)

人 ※直接対象となる人がいない場合は「0」と記入し、問12に進んでください

(2) 現在の利用者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体が減っていない
①1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
②3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

(3) 貴グループ・団体の活動の直接対象となる方々(利用者)は、どのようなきっかけで利用が始まりましたか。(○はいくつでも)

- 前からいる利用者や活動者の紹介
- ほかのグループ、団体からの紹介
- 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
- NPO法人などの中間支援組織からの紹介
- 企業や商店などからの紹介
- シンポジウムやイベントを通じて
- 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
- 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
- ホームページ、SNS、ブログ等の情報を通じて
- その他(具体的に)

問12. 貴グループ・団体の財政状況についておたずねします。

(1) 平成30年度の支出総額はどのくらいですか。(○はひとつだけ)

- 10万円未満
- 10万円以上、100万円未満
- 100万円以上、500万円未満
- 500万円以上、1,000万円未満
- 1,000万円以上、2,000万円未満
- 2,000万円以上

(2) 平成30年度の支出総額は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている		やや増えている		変わらない		やや減っている		減っている		団体が廃止していない	
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
①1年前と比べて												
②3年前と比べて												
③5年前と比べて												

(3) 平成30年度の収入内訳について、次の収入がありますか。該当する項目がある場合は、収入全体を10割として、何割くらいを占めていますか。四捨五入の上、整数で「約 割」とご記入ください。(○はひとつずつ、②は数字を記入)

内 訳	①収入		②割合 (なしの場合は空欄)
	あり	なし	
(a) 会費・入会金	1	2	全体の約 割
(b) 事業収入 (受託事業)	1	2	全体の約 割
(c) 事業収入 (自主事業)	1	2	全体の約 割
(d) ひようごボランティアからの助成金	1	2	全体の約 割
(e) 行政、社会福祉協議会(前項の(d)を除く)からの助成金	1	2	全体の約 割
(f) 民間団体からの助成金	1	2	全体の約 割
(g) 寄附金	1	2	全体の約 割
(h) 借入金	1	2	全体の約 割
(i) その他 (具体的に:)	1	2	全体の約 割

(4) (3)の(b)事業収入(受託事業)、(c)事業収入(自主事業)、(g)寄附金収入があった方におたずねします。平成30年度のそれぞれの総額は、5年前と比べてどのように変化していますか。収入があった項目について、お答えください。(○はひとつずつ)

	増えている		やや増えている		変わらない		やや減っている		減っている		団体が廃止していない	
	1	2	3	4	1	2	3	4	5	6		
①事業収入(受託事業)												
②事業収入(自主事業)												
③寄附金												

問13. 活動者に対する経費・謝金の支給について、貴グループ・団体の方針はどうなっていますか。(○はひとつだけ)

- 活動者が原則として自己負担する
- 交通費など必要経費は支給する
- 適切な金額の謝金を支給する
- その他(具体的に:)

問14. 貴グループ・団体には以下のようなものがありますか。(○はいくつでも)

- 活動者や利用者の名簿
- 明文化された規約・会則
- 決算報告書、収支報告書
- 事業計画書
- 会報やニュースレター
- 専用の事務所スペース
- 相談できる税理士もしくは司法書士
- 団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開
- ホームページ
- 会報やSNSやブログ

問15. 貴グループ・団体の活動や運営能力の向上のための取組についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体の活動や運営能力の向上のための取組についてどのように考えていますか。(○はひとつだけ)

- 現在取り組んでいる
- セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい
- 余裕があれば学びたい
- 特に検討する考えはない
- その他(具体的に:) → 問16に進んでください

(2) 貴グループ・団体を運営していく上で、学びたいスキルはありますか。(○はいくつでも)

- 情報発信
- 制度
- 資金調達の方法
- 経理の知識
- その他(具体的に:)

問16. 貴グループ・団体の日頃の雰囲気についておたずねします。以下の①～⑦がどの程度あてはまりますか。(○はそれぞれひとつずつ)

	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない
① 世間からどう評価されているか意識しながら行動している	1	2	3	4
② 行政の政策動向を意識して活動を行っている	1	2	3	4
③ 行政の指導や助言に従って活動することが多い	1	2	3	4
④ 一人ではなく複数人で団体の運営に当たることが多い	1	2	3	4
⑤ 活動の方針は常にみんなで議論して決めている	1	2	3	4
⑥ 会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	1	2	3	4
⑦ 活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	1	2	3	4

問17. 貴グループ・団体の活動における問題点、課題は何ですか。(○はいくつでも)

1. 活動者の数が足りない
2. 活動者の能力向上が必要である
3. リーダーを支援する体制が弱い
4. 世代交代が遅れている
5. 活動に必要な資金が不足している
6. 活動場所の確保が難しい
7. 活動がマンネリ化している
8. 他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった
9. 活動者同士の意思疎通が十分でない
10. 組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している
11. 社会的信用や社会での認知度が低い
12. 他の団体等との連携や協働が弱い
13. 地域社会との関わりが乏しい
14. その他(具体的に:)
15. 特に問題はない

問18. 貴グループ・団体の、今後の活動の方向性についておたずねします。

- (1) 貴グループ・団体は、今後の活動の方向性についてどのように考えていますか。(○はひとつだけ)

1. 拡大、充実する → (2) に進んでください
2. 現状を維持する → 問19に進んでください
3. 縮小する } → (3) に進んでください
4. やめる

(2) どのように拡大、充実を考えていますか。(○はいくつでも)

1. 活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大
 2. 活動内容の質を高めたり、提供方法を改善
 3. 新しい分野への進出
 4. 他の団体等との連携、協働
 5. NPO法人格の取得
 6. 認定NPO制度の活用
 7. 社団・財団法人格の取得
 8. 新たな活動者の確保
 9. その他(具体的に:)
- 問19に進んでください

(3) 活動の縮小や、やめようと考えている理由はなんですか。(○はいくつでも)

1. 目的を達成した
2. 利用する人やニーズが少なくなってきた
3. 活動する人の数が少なくなってきた
4. 活動する場所の確保が難しい
5. 活動をする資金が乏しい
6. 後継者がいない・世代交代が難しい
7. 人間関係の難しさ
8. 事業のマンネリ化・モチベーションの低下
9. その他(具体的に:)

問19. 貴グループ・団体の、他の団体(行政・社協を除く)等との連携、協働についておたずねします。

- (1) 貴グループ・団体は、他の団体等と連携、協働して、活動していますか。

1. 活動している
2. 活動していない(→問20に進んでください)

- (2) 連携、協働して活動している団体はどれですか。
下記の番号に○をつけ、またその連携・協働先の数を記入してください。(○は○はいくつでも)
また、連携、協働先がない項目については、②に「0」を記入してください。

	① 連携・協働の相手先 (○はいくつでも)	② 数 (数を記入)
ア	地域を基盤とする団体 1. 自治会 2. 婦人会 3. 老人会 4. 青少年団体 5. 防犯グループ 6. まちづくり協議会 7. 民生委員 8. その他()	
イ	ア以外の 9. NPO法人 10. 法人格のないボランティア活動団体 11. 一般法人 12. 公益法人 13. その他()	
ウ	事業所等 14. 企業(工場を含む) 15. 小売店・商店街・大型店舗 16. 病院 17. 福祉施設 18. 生協 19. その他()	
エ	学校等 20. 保育所・幼稚園 21. 小学校 22. 中学校 23. 高等学校 24. 大学 25. 研究機関 26. その他()	
	連携・協働先(ア～エ)の総数	

(3) (2) で1～8に○をつけた方におたずねします。

地域を基盤とする団体と、どのようなことを行っていますか。(○はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
 2. 連絡会、協議会を設置
 3. サービスを補充
 4. イベントや行事等の共催
 5. 情報誌や機関紙を発行
 6. 事務室の共同使用
 7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
 8. その他(具体的に:)
- (4) (3) ではどのような効果がありましたか。(○はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 事業実施の負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
5. ボランティア活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

(5) (2) で9～13に○をつけた方におたずねします。

他のボランティア活動団体と、どのようなことを行っていますか。(○はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. 連絡会、協議会を設置
3. サービスを補充
4. イベントや行事等の共催
5. 情報誌や機関紙を発行
6. 事務室の共同使用
7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
8. その他(具体的に:)

(6) (5) ではどのような効果がありましたか。(○はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 事業実施の負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
5. ボランタリー活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

(7) (2) で14～19に○をつけた方におたずねします。

事業所等と、どのようなことを行っていますか。(○はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. イベントや行事等事業の共催
3. 商品開発・販売等の助言、協力
4. 講師・専門家等の派遣
5. 寄付・助成金・物品の受領
6. 活動場所の提供
7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
8. その他(具体的に:)

(8) (7) ではどのような効果がありましたか。(○はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 事業実施の負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
5. ボランタリー活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

問20. 貴グループ・団体、今後の他の団体等との連携、協働についておたずねします。

(1) 今後、連携、協働を、最も強化したい団体等はどれですか。(○はいひとつだけ)

※選択肢1～4は、問19(2)の表に掲げるア～エのカテゴリーに準じます。

1. 地域を基盤とする団体
2. 1以外のボランティア団体
3. 事業所等
4. 学校等
5. その他(具体的に:)
6. 特に必要と思わない

(2) 他の団体等と連携、協働して事業を進めるために一番必要なことは何ですか。

(○はいくつでも)

1. 他の組織の情報が入手できること
2. 他の組織と出会う機会があること
3. 活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること
4. 活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること
5. 内部での合意形成や体制が整っていること
6. その他(具体的に:)

問21. 貴グループ・団体と、行政もしくは社会福祉協議会とのつながりについておたずねします。

(1) 現在、貴グループ・団体は、行政、社会福祉協議会とのような関係にありますか。

(○はいひとつだけ)

1. 日常的なつながりがある
2. 呼びかけがあれば協力する程度の関係である
3. ほとんどつながりはない

→ 問22に進んでください

(2) 現在、行政もしくは社会福祉協議会とのようなつながりがありますか。(○はいくつでも)

1. 協働事業を提案し実施している
2. 政策立案過程に参画している
3. 職員を対象にした研修等を開催している
4. 定期的に情報交換をしている
5. 助成金、補助金を受けている
6. 事業委託を受けている
7. 情報やアドバイスを受けている
8. 研修機会の提供を受けている
9. 活動の場の提供を受けている
10. 他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
11. 政策提言を行っている
12. その他(具体的に:)

(3) 行政もしくは社会福祉協議会にはどのようなことを望みますか。(○はいくつでも)

1. 各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい
2. 行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
3. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい
4. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい
5. 団体側の金銭的負担を少なくしてほしい
6. 書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい
7. 事業委託や協働事業を増やしてほしい
8. 助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい
9. 人材養成のための研修事業を提供してほしい
10. 他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
11. 企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい
12. 活動場所を提供してほしい
13. その他(具体的に:)
14. 特にない

問22. 災害時の救援・復興支援活動についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体として、次の災害時に救援・復興支援活動(募金活動、救援物資の提供

など被災地外での活動を含む)をしましたか。(○はいくつでも)

1. 平成30年 7月豪雨(西日本被災)
2. 平成30年 大阪府北部地震
3. 平成29年 7月九州北部豪雨
4. 平成28年 鳥取県中部地震
5. 平成28年 熊本地震
6. 平成26年 8月豪雨(丹波市・広島市等被災)
7. 平成23年 東日本大震災
8. その他の災害
9. 何も行わなかったが、今後は何か行いたい → (4)に進んでください
10. 全く行っておらず、今後もその予定はない → 問23に進んでください

(2) どのような支援活動を行いましたか。(〇はいくつでも)

1. 支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有
2. 義援金の寄附、募金活動
3. 救済物資の提供
4. 現地に赴いての支援・復旧・復興活動
5. 被災者の受入・招待・交流活動
6. その他 ()

(3) (2) の支援活動を行った際、主にどのような団体と協力・連携を行いましたか。(〇はいくつでも)

1. 被災地を拠点とするボランティア団体
2. 被災地の自治会等、地域を基盤とする団体
3. 被災地外で活動するボランティア団体
4. 中間支援組織
5. 行政・社会福祉協議会
6. 企業
7. その他 ()
8. 特に協力・連携していない

(4) 今後どのような支援活動を行いたいですか。(〇はいくつでも)

1. 支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有
2. 義援金の寄附、募金活動
3. 救済物資の提供
4. 現地に赴いての支援・復旧・復興活動
5. 被災者の受入・招待・交流活動
6. その他 ()

(5) 今後、災害時の支援活動を実施または継続するに当たり、どのような課題がありますか。(〇はいくつでも)

1. 被災者の具体的なニーズや支援場所の情報入手が困難
2. 被災地で連携、協働できる相手先がわからない
3. 活動費が不十分
4. 活動スタッフの確保が困難
5. 現地までの交通手段や宿泊場所の確保が困難
6. 現地での安全性に対する不安
7. どこまで継続的に支援するか判断が困難
8. その他 (具体的な：)

問23. 阪神・淡路大震災を経験した「兵庫県のボランティア活動」についておたずねします。

(1) 兵庫県内におけるボランティア活動についての25年をふりかえり、①～⑨について、どのような評価をされますか。(〇はそれぞれひとつずつ)

	そう思う	ややそう思う	どちらか	あまり思わない	そう思わない
① ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	1	2	3	4	5
② ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	1	2	3	4	5
③ ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	1	2	3	4	5
④ ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	1	2	3	4	5

⑤ ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	1	2	3	4	5
⑥ ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	1	2	3	4	5
⑦ ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	1	2	3	4	5
⑧ ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	1	2	3	4	5
⑨ ボランティア活動を通じて「参画と協働」* が進んだ	1	2	3	4	5

*「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むことです。

(2) この25年間の国・県・市町等、行政の政策・施策等で、貴グループ・団体の活動に影響を及ぼしたものはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 特定非営利活動促進法 (NPO法)
2. 認定NPO法人制度
3. 一般社団法人及び一般財団法人制度
4. 介護保険法
5. 障害者自立(総合)支援法
6. 生活困窮者自立支援法
7. 指定管理者制度
8. 個人情報保護法
9. 助成金
10. 情報提供・相談
11. 活動している場所の整備・改修
12. 活動場所の提供
13. 人材育成
14. 事業の委託
15. 他団体との交流の機会の提供
16. その他 (具体的に：)
17. 特にない
18. わからない

(3) 「ひょうごボランティアプラザ」は、ボランティア活動を支援していますが、これまでに、プラザが提供する以下の事業やサービスを利用されたことはありますか。(〇はいくつでも)

1. 活動資金の支援 (県民ボランティア活動助成、中間支援等NPO助成等)
2. 交流会・ネットワークづくりの支援 (地域づくりネットワーク会議、NPOと行政の協働会議、企業とNPOのパートナーシップ等)
3. 情報収集、発信及び各種相談 (コラボネット、NPO設立運営相談等)
4. 人材の育成支援 (スーパーNPO育成事業、NPO等カフェ運営事業、その他研修等)
5. 調査研究結果 (ボランティア活動実態調査等)
6. 活動場所の提供 (交流サロン等)
7. 災害救援ボランティア活動の支援 (ボランティアアバスの派遣、ボランティアアバスの経費助成等)
8. その他 (具体的に：)
9. 特にない
10. わからない

(4) 「ひょうごボランティアブラザ」が、ボランティア活動を支援する中で、今後さらに強化してほしいことはどれですか。(〇はいくつでも)

1. 活動資金の支援
2. 交流会・ネットワークづくりの支援
3. 情報収集、発信及び各種相談
4. 人材の育成支援
5. 調査研究結果
6. 活動場所の提供
7. 研修機会の提供
8. 災害救援ボランティアの活動の支援
9. その他(具体的に:)
10. 特にない
11. わからない

問24. 最後に、貴グループ・団体の代表者についておたずねします。

(1) 性別 (〇はひとつだけ)

1. 男性
2. 女性
3. その他
4. 回答しない

(2) 年齢 (〇はひとつだけ)

1. 20歳未満
2. 20歳以上、34歳以下
3. 35歳以上、49歳以下
4. 50歳以上、64歳以下
5. 65歳以上、74歳以下
6. 75歳以上

(3) 代表に就任している期間 (〇はひとつだけ)

1. 1年未満
2. 1年以上、3年未満
3. 3年以上、5年未満
4. 5年以上10年未満
5. 10年以上

(4) 貴グループ・団体が発足してから何代目の代表者ですか(数字を記入)

代目

(5) 現在の職業等 (〇はひとつだけ)

1. 会社経営者、自営業
2. 会社、行政機関などに勤務
3. 家事従事者
4. 定年退職者・年金生活者
5. 学生
6. 貴グループ・団体の業務にもつばら従事
7. その他(具体的に:)

これで調査は終わりです。長時間調査にご協力いただき、ありがとうございます。当
同封の「料金受取人私」の封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。

いただきました回答内容は、統計的に処理・分析を行い調査結果として取りまとめます。当調査結果につきましては、調査報告書及びホームページにて公表(令和2年2月頃を予定)いたしますのでご覧ください。

なお、本調査は5年に1度実施しております。次回実施の際も、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

資料Ⅳ 県民ボランティア活動実態調査委員会

1 設置要綱

(設置)

第1条 「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から25年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動の取り組みを評価し、今後の活動の支援方策を検討するための基礎資料とすることにより、県民ボランティア活動を促進することを目的として調査を実施するにあたり、「県民ボランティア活動実態調査委員会」(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県民ボランティア活動実態調査内容の検討
- (2) 県民ボランティア活動実態調査結果の分析及び報告書の作成
- (3) その他調査の実施にあたり必要な事項は別に定める

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、令和2年3月31日までとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員のうちからひょうごボランティアプラザ所長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、ひょうごボランティアプラザ所長が招集する。

- 2 委員が出席できない場合は、代理出席を認めるものとする。

(謝金)

第7条 委員が会議その他の委員会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員又は第6条第2項に定める委員の代理が委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行したときは旅費を支給する。

2 委員長が必要と認めた委員以外の者が会議その他委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行をしたときは、旅費を支給する。

3 第1項及び第2項の旅費の額は、兵庫県社会福祉協議会旅費規程の規定による。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、「社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ」において処理する。

(補足)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成31年4月25日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和2年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第3条関係）

区分	氏 名	所 属・職 名
学識経験者	宮垣 元	慶應義塾大学総合政策学部 教授
NPO	中山 光子	(認定)宝塚NPOセンター 理事・事務局長
地域活動	大橋 恭子	生活協同組合コープこうべ 地域活動推進部 統括部長
社協	唐津 史朗	(福)神戸市社会福祉協議会 地域支援部 広報交流課長

※ 委員長は宮垣 元（みやがき げん）慶應義塾大学総合政策学部教授

2 委員会開催状況

開催日	内 容
令和元年 5 月 31 日	調査の概要、調査項目の検討
令和元年 6 月 28 日	調査スケジュール、調査票の検討、確定
令和元年 11 月 15 日	報告書の検討
令和元年 12 月 23 日	報告書の検討、確定



阪神・淡路大震災25年

第9回県民ボランティア活動実態調査報告書（令和元年度）

発行日 令和2年3月

発行 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ

住所 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

電話 078-360-8845